

# TAC にかかわる漁獲統計資料の収集と解析

( 漁獲管理システム整備推進事業 )

若林英人・安木 茂・道根 淳

## 1 . 研究目的

国連海洋法条約に基づく、排他的経済水域の設定およびこれに伴う同水域内における漁獲可能量( TAC )の決定と適切な資源管理を推進するため、これに要する基礎的資料の整備を図ることが急務とされている。そこで、本事業では、島根県内の主要漁協と水産試験場をオンラインで結び、漁獲情報、水揚げ情報等に関するコンピューターネットワークを構築し的確な漁獲量の管理を推進すること目的として「漁獲管理情報処理システム」の開発、整備を行う。

## 2 . システムの概要

平成15年6月に隠岐島後地区の5漁協(西郷、中村、布施、五箇、都万村)が合併し「おき西郷漁協」が発足した。それに伴い漁協全体の漁獲データを本所(旧西郷漁協)で一括管理するための漁協販売システムが新設され、旧西郷漁協および西郷加茂支所で使用していた各種コード(荷主、漁船、漁業種、魚種等)は廃止、他の支所と同様に新たなコードが作成された。このため本所、支所それぞれについて荷主ごとの従事漁業種を整理するとともに、漁業種コード、魚種コード等の見直しを行い「おき西郷漁協」のデータテーブルを新たに作成した。

さらに、漁協販売システムのデータファイルには本所のほか支所(旧中村、布施、五箇、都万村漁協)の漁獲データが混在し、従来の処理方法では旧5漁協、1支所の漁獲データが西郷漁協一本で集計されるため、荷主コードを基に旧漁協単位で集計処理出来るシステムを構築した。

これにより、県下主要15漁協(西郷、浦郷、海士町、美保関、島根町、御津、恵曇、平田市、大社町、大田市、和江、五十猛、仁摩町、はまだ、益田市)、1支所(西郷加茂)に加え4漁協(旧中村、布施、五箇、都万村漁協)の属人漁獲量データの入手が可能となった。

本年度は数箇所の漁協で販売システムからデータを抽出、変換する際にデータが失われたり、魚種変換コードの不具合により誤った集計がされたりしたため、漁協へ出向き当該日の漁獲データを確認、整理し、漁獲統計データの修正を行なった。このほかに平成14年1月~12月の漁獲統計データの再処理を行い、漁獲統計データベースの精度を向上させた。また、行政LANを通じて関係機関に漁獲データの提供を行った。

## 3 . 問題点

今後も漁協の広域合併等が進められていくこととなっているが、既存データとの連続性が失われないように、旧漁協単位でデータが処理できるようなシステム対応が必要とされる。

また、現行のシステムでは漁協販売システムから水産試験場へのデータ送信の間に、フロッピーディスクへのデータ入出力が介在しており、これが、送信の遅れやデータ自体の消失をまねく原因となっている。この問題を解決するためには、漁協の販売システムから漁獲データが水産試験場まで直接オンラインで送受信されるようにするか、あるいは水産試験場へは漁協側で月集計したデータを送信するなどシステム自体の見直しも必要である。